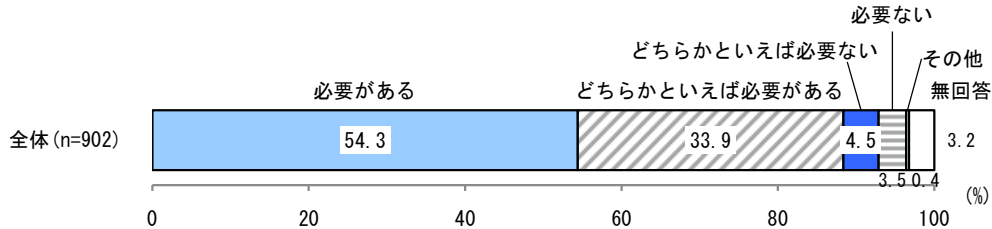


7. 男女共同参画の取組について

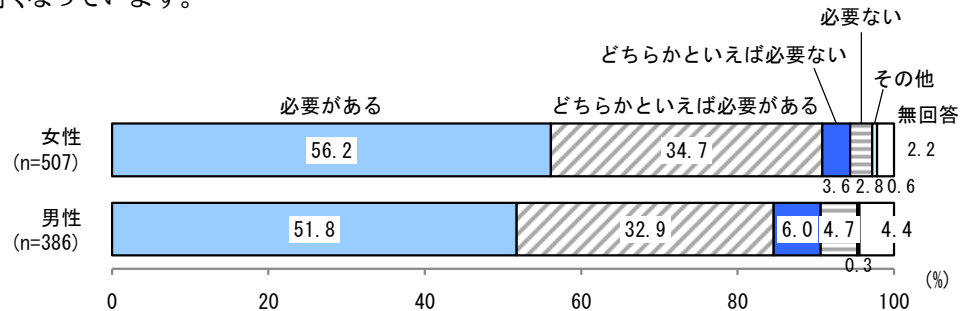
問34 防災・災害復興対策における性別に配慮した対応

問34 防災・災害復興対策において、性別に配慮した対応が必要だと思いますか。

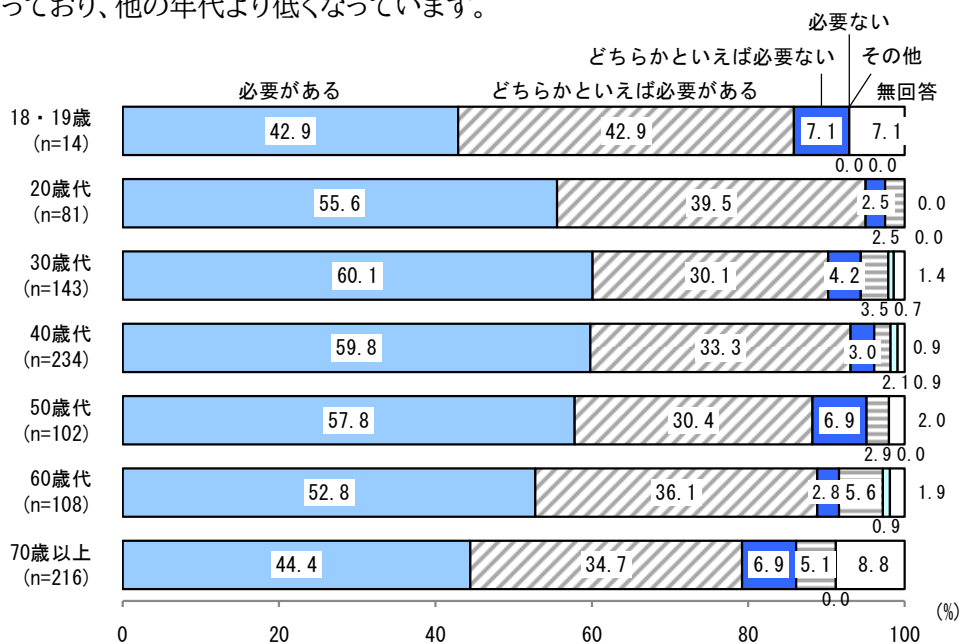
・防災・災害復興対策における性別に配慮した対応については、「必要がある」が54.3%と最も高く、次いで「どちらかといえば必要がある」33.9%、「どちらかといえば必要ない」が4.5%となっています。



・性別にみると、女性は男性よりも「必要がある」と「どちらかといえば必要がある」を合わせた『必要がある』の割合が6.2ポイント高くなっています。



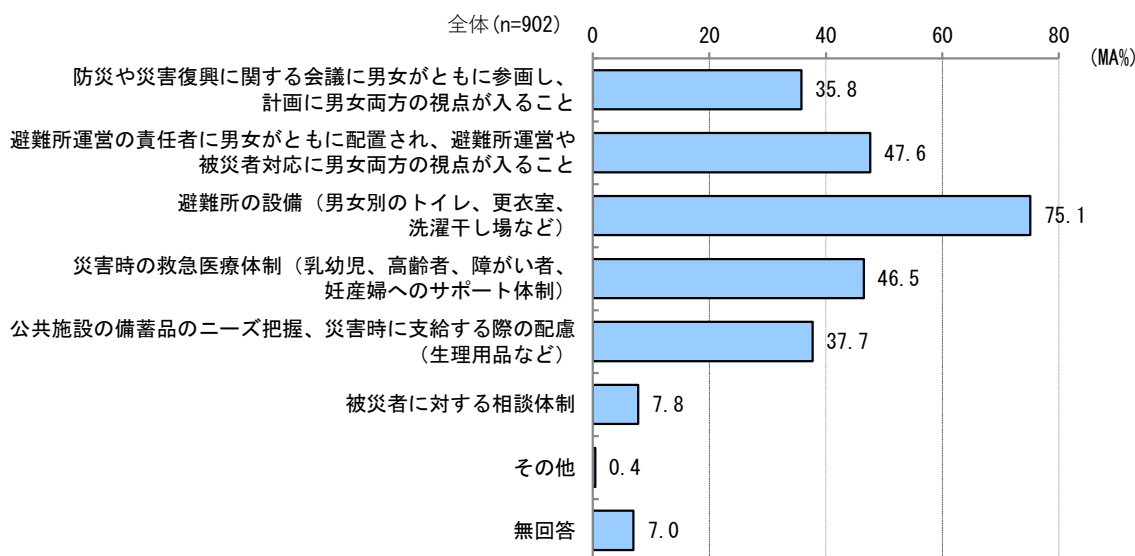
・年代別にみると、20～60歳代で「必要がある」の割合が50%を超えている一方で、18・19歳と70歳以上では45%を下回っており、他の年代より低くなっています。



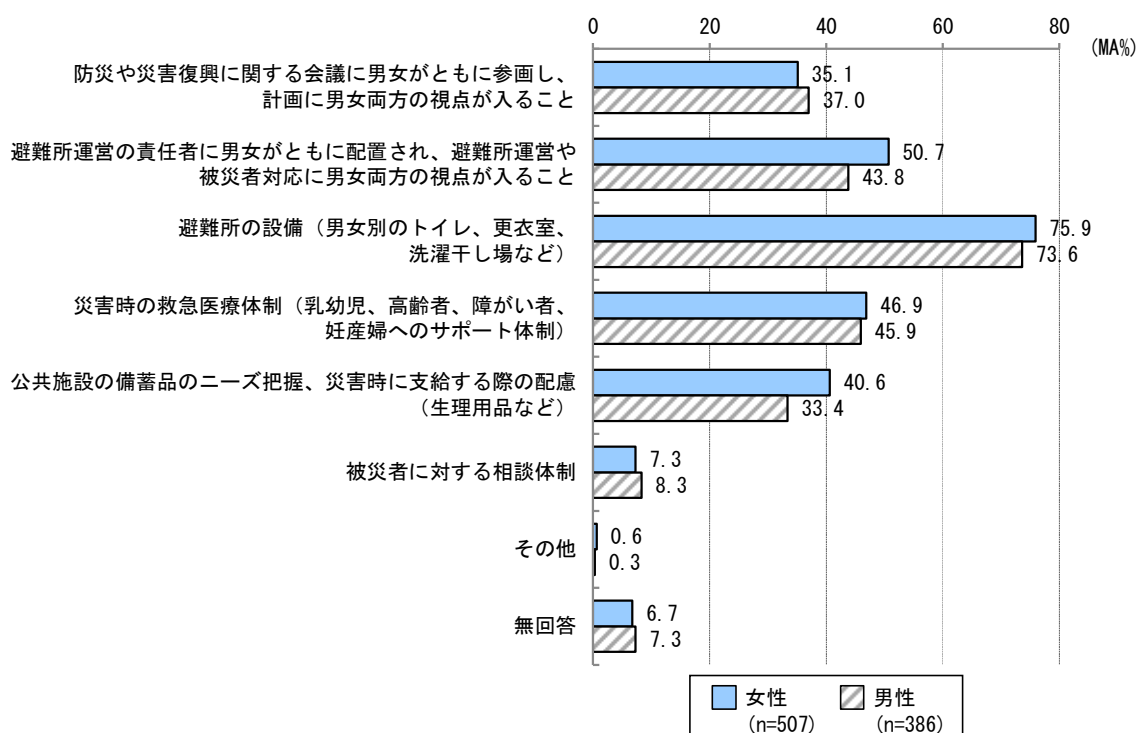
問35 防災・災害復興対策において必要と思われる性別に配慮した対応

問35 防災・災害復興対策において、性別に配慮した対応が必要なことはどのようなことだと思いますか。
(特に必要だと思うものを3つまで○)

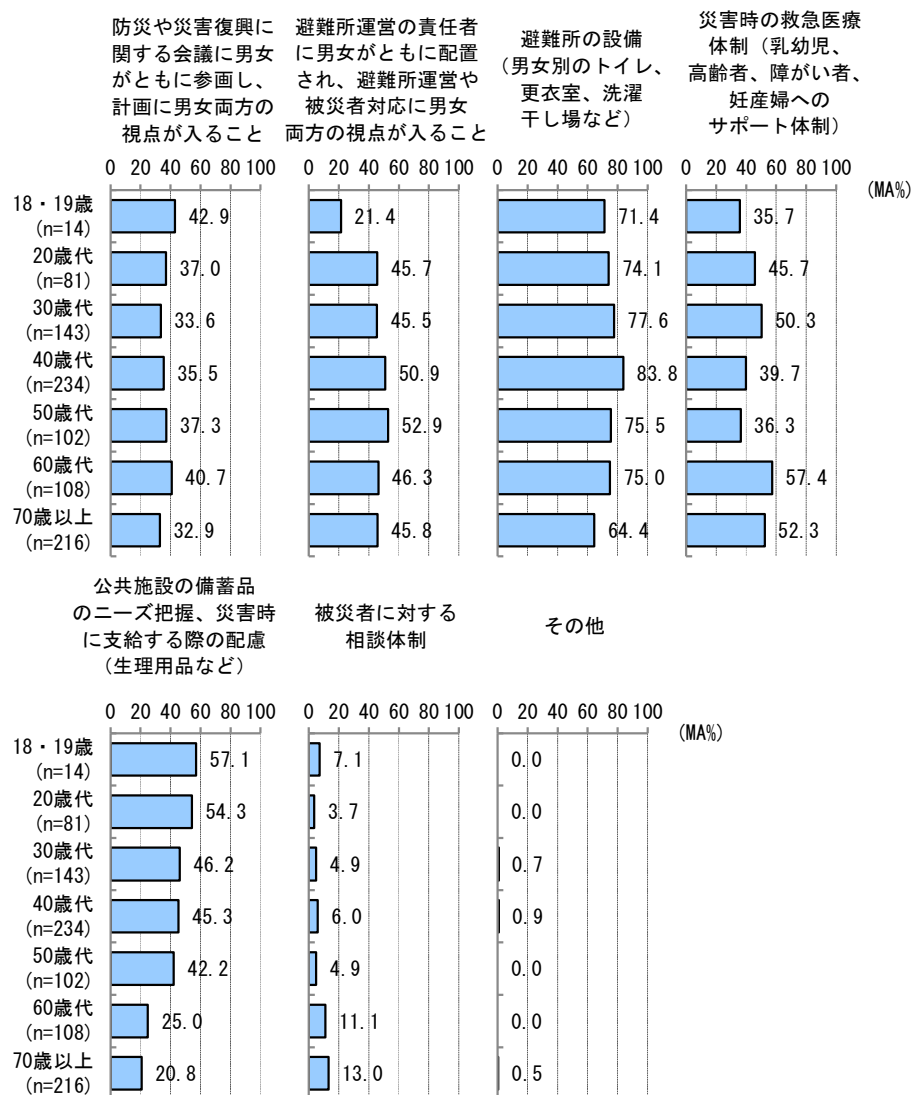
・防災・災害復興対策において必要と思われる性別に配慮した対応については、「避難所の設備(男女別のトイレ、更衣室、洗濯干し場など)が75.1%と最も高く、次いで「避難所運営の責任者に男女がともに配置され、避難所運営や被災者対応に男女両方の視点が入ること」が47.6%、「災害時の救急医療体制(乳幼児、高齢者、障がい者、妊産婦へのサポート体制)が46.5%となっています。



・性別にみると、女性は男性よりも「避難所運営の責任者に男女がともに配置され、避難所運営や被災者対応に男女両方の視点が入ること」の割合が6.9ポイント、「公共施設の備蓄品のニーズ把握、災害時に支給する際の配慮(生理用品など)」の割合が7.2ポイント高くなっています。



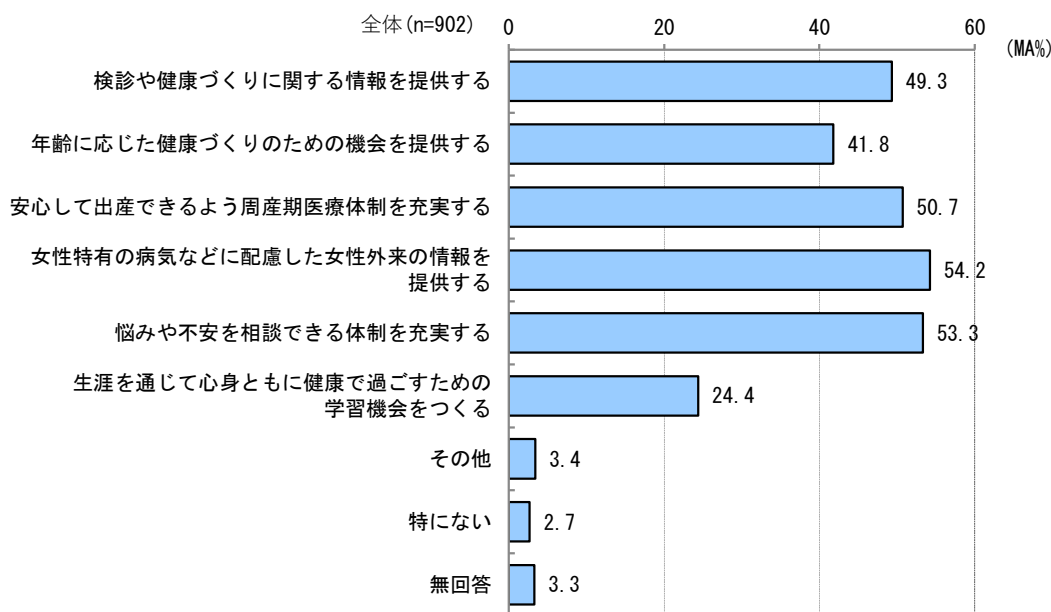
・年代別にみると、全ての年代で「避難所の設備(男女別のトイレ、更衣室、洗濯干し場など)」の割合が60%を超えており、40歳代で83.8%となっています。また、若い年代ほど「公共施設の備蓄品のニーズ把握、災害時に支給する際の配慮(生理用品など)」の割合が高い傾向にあり、18・19歳で57.1%となっています。



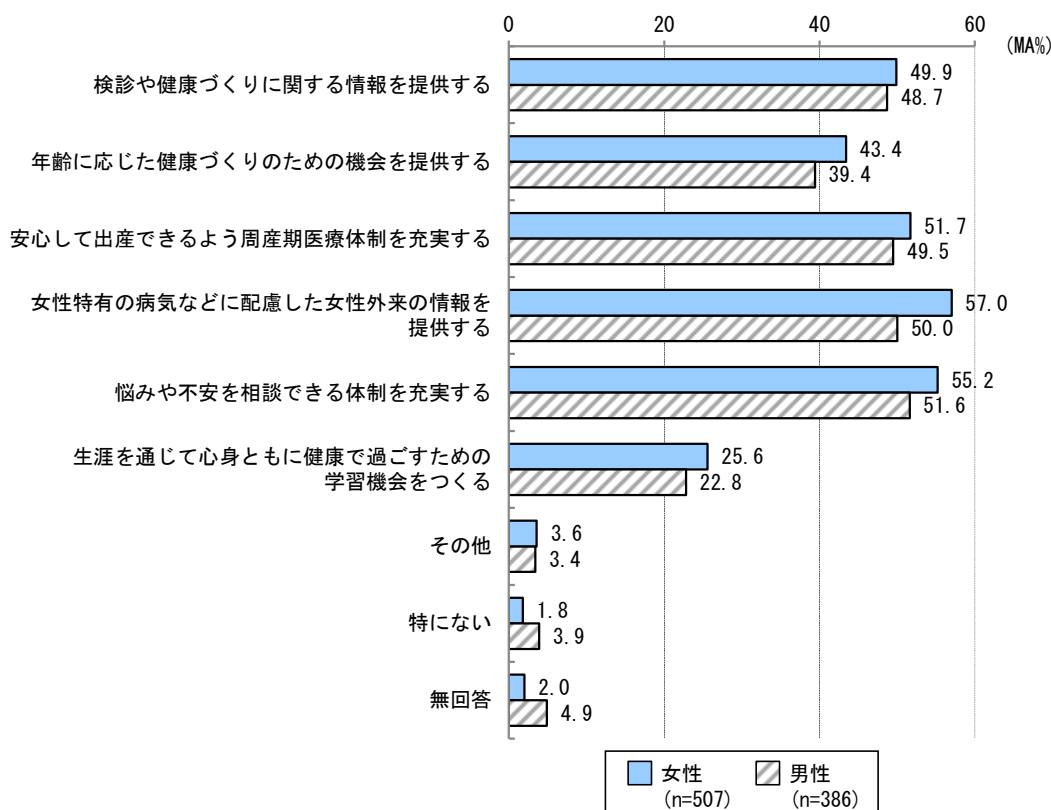
問36 女性のこころとからだの健康を保つために池田市が行うべき取組

問36 女性のこころとからだの健康を保つために、池田市はどのような取組をする必要があると思いますか。(〇はいくつでも)

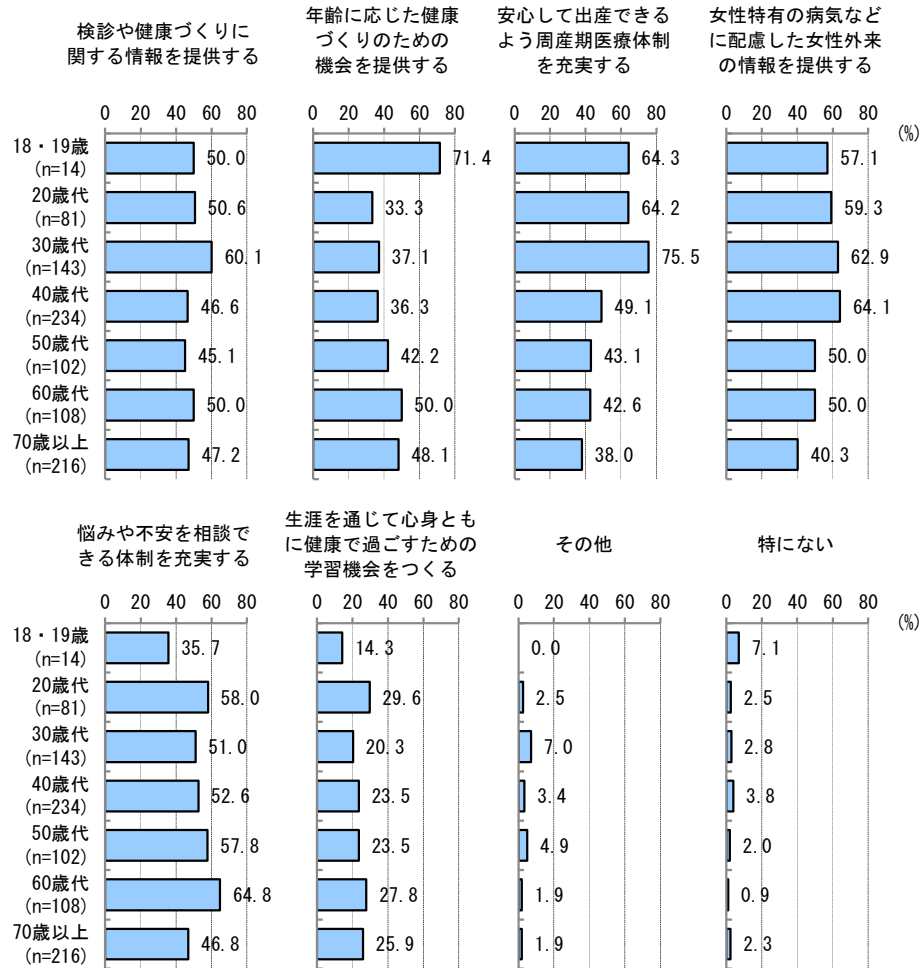
・女性のこころとからだの健康を保つために池田市が行うべき取組については、「女性特有の病気などに配慮した女性外来の情報を提供する」が54.2%と最も高く、次いで「悩みや不安を相談できる体制を充実する」が53.3%、「安心して出産できるよう周産期医療体制を充実する」が50.7%となっています。



・性別にみると、女性は男性よりも「女性特有の病気などに配慮した女性外来の情報を提供する」の割合が7.0ポイント高くなっています。



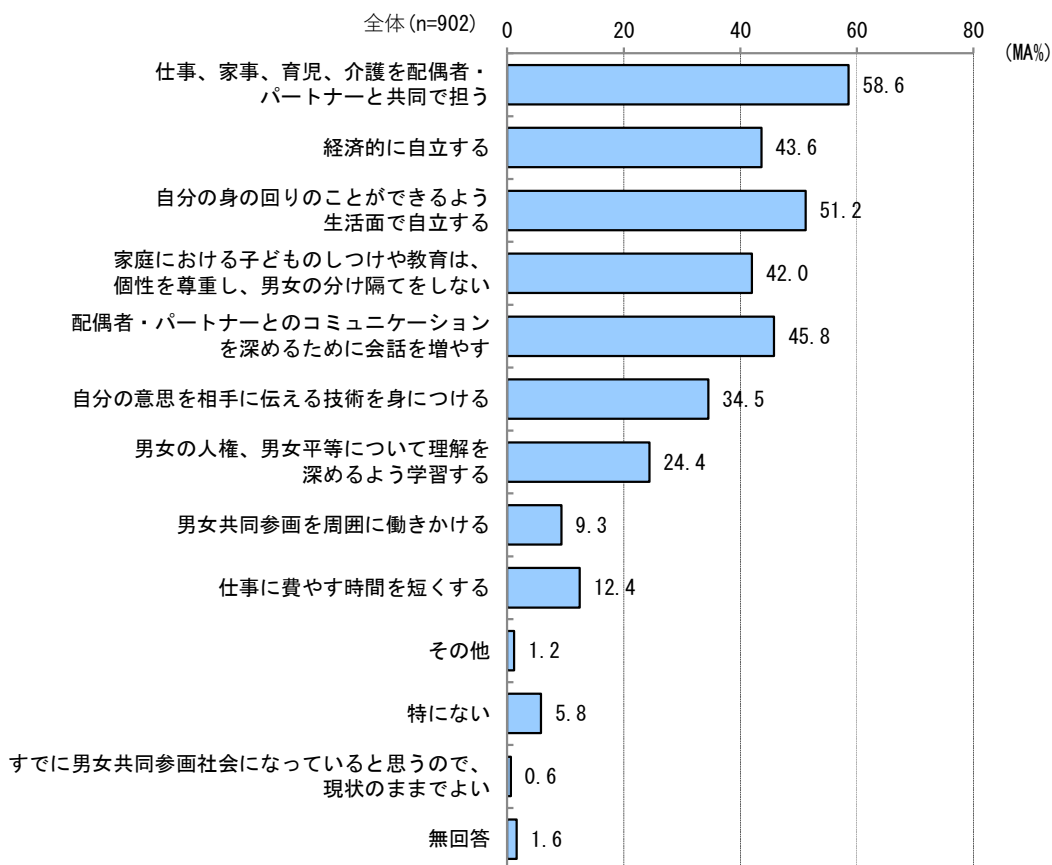
・年代別にみると、全ての年代で「女性特有の病気などに配慮した女性外来の情報を提供する」の割合が40%を超えており、40歳代で64.1%と高くなっています。また、概ね若い年代ほど「安心して出産できるよう周産期医療体制を充実する」の割合が高い傾向にあり、30歳代で75.5%と高くなっています。



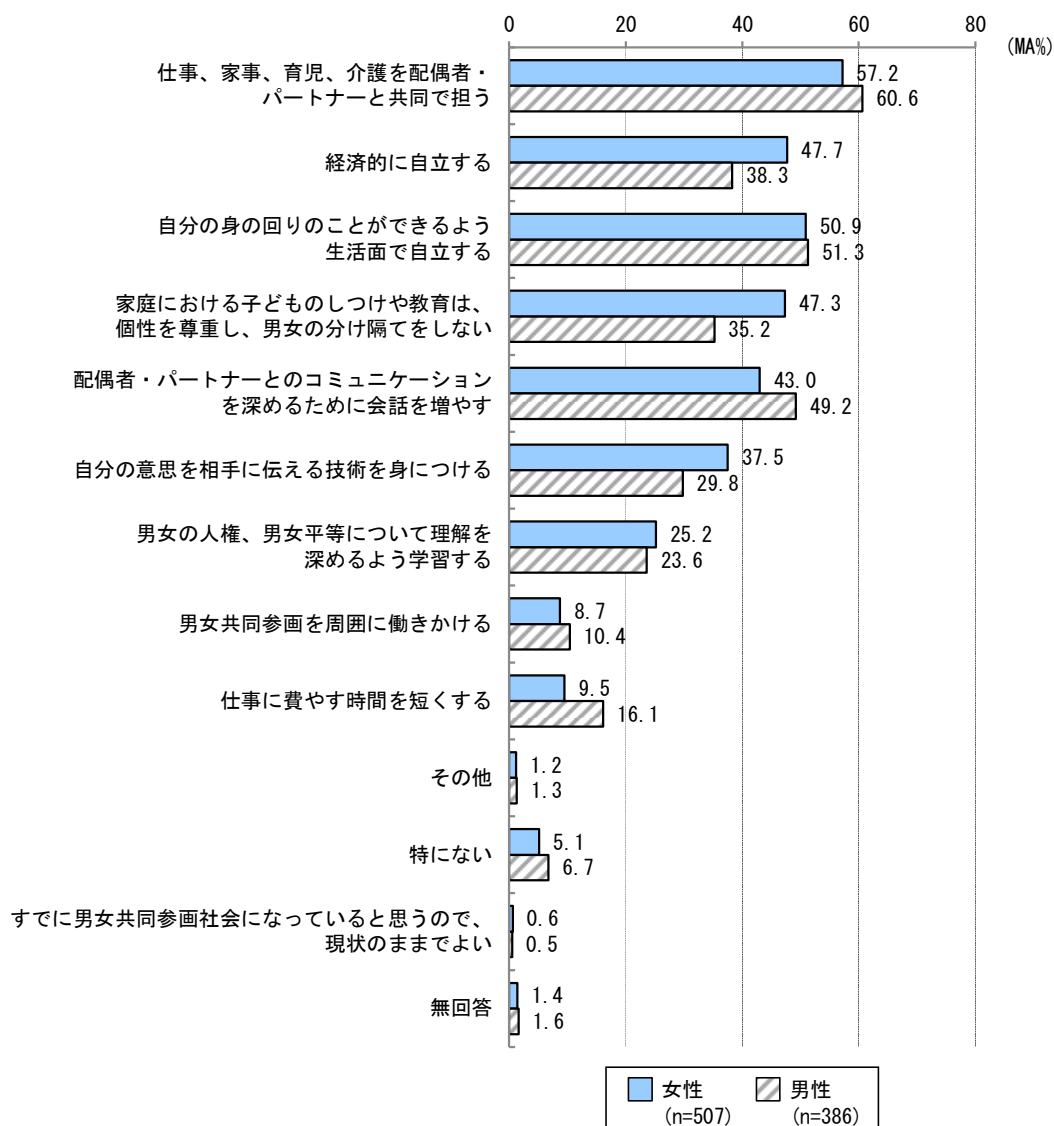
問37 男女共同参画社会をつくるためにできることについて

問37 男女ともに社会における責任を分かち合う「男女共同参画社会」をつくるために、あなた自身には何ができるとお考えですか。(〇はいくつでも)

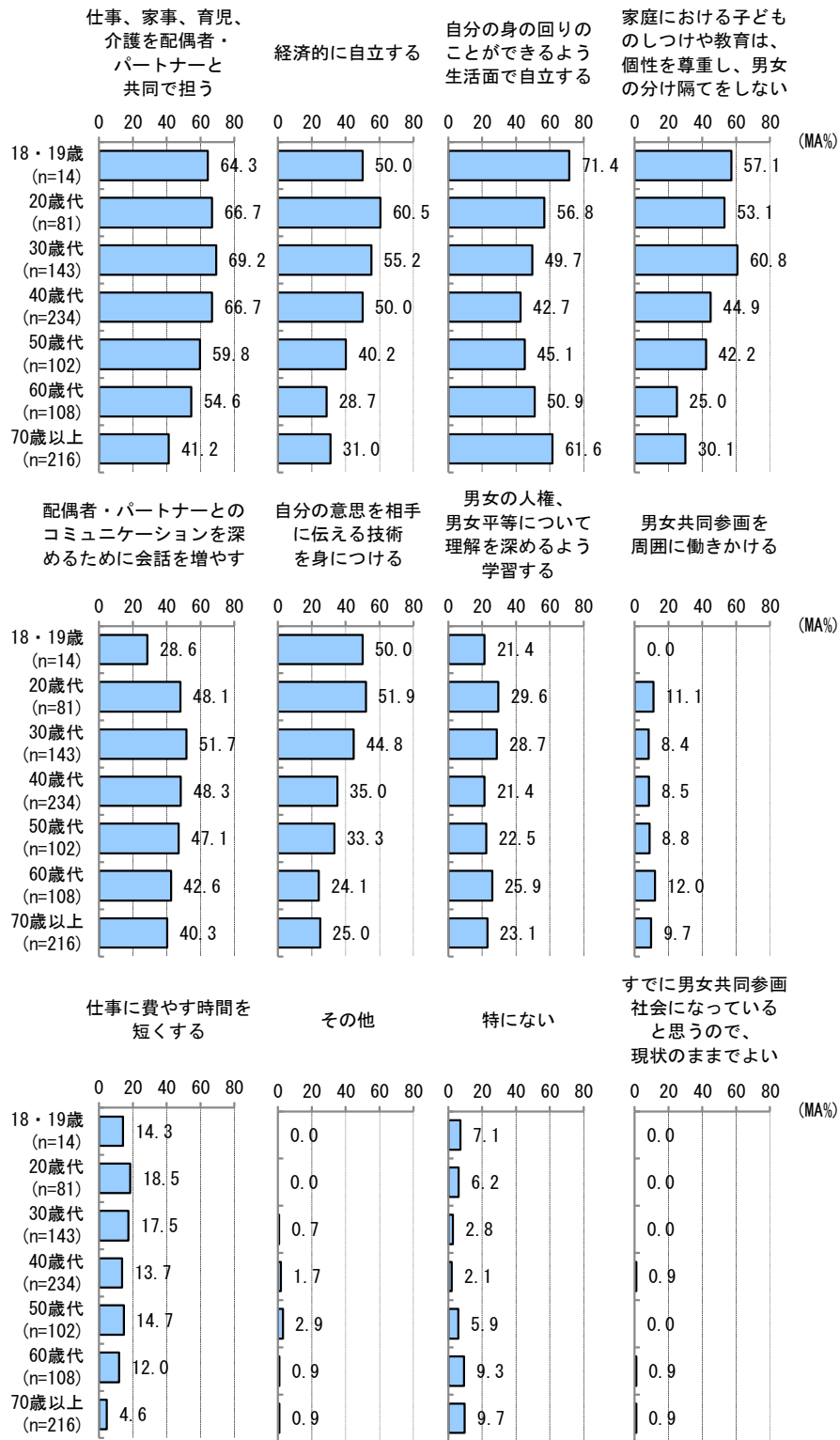
・男女共同参画社会をつくるためにできることについては、「仕事、家事、育児、介護を配偶者・パートナーと共同で担う」が58.6%と最も高く、次いで「自分の身の回りのことができるよう生活面で自立する」が51.2%、「配偶者・パートナーとのコミュニケーションを深めるために会話を増やす」が45.8%となっています。



・性別にみると、女性は男性よりも「家庭における子どものしつけや教育は、個性を尊重し、男女の分け隔てをしない」の割合が12.1ポイント高く、男性は女性よりも「仕事に費やす時間を短くする」の割合が6.6ポイント高くなっています。

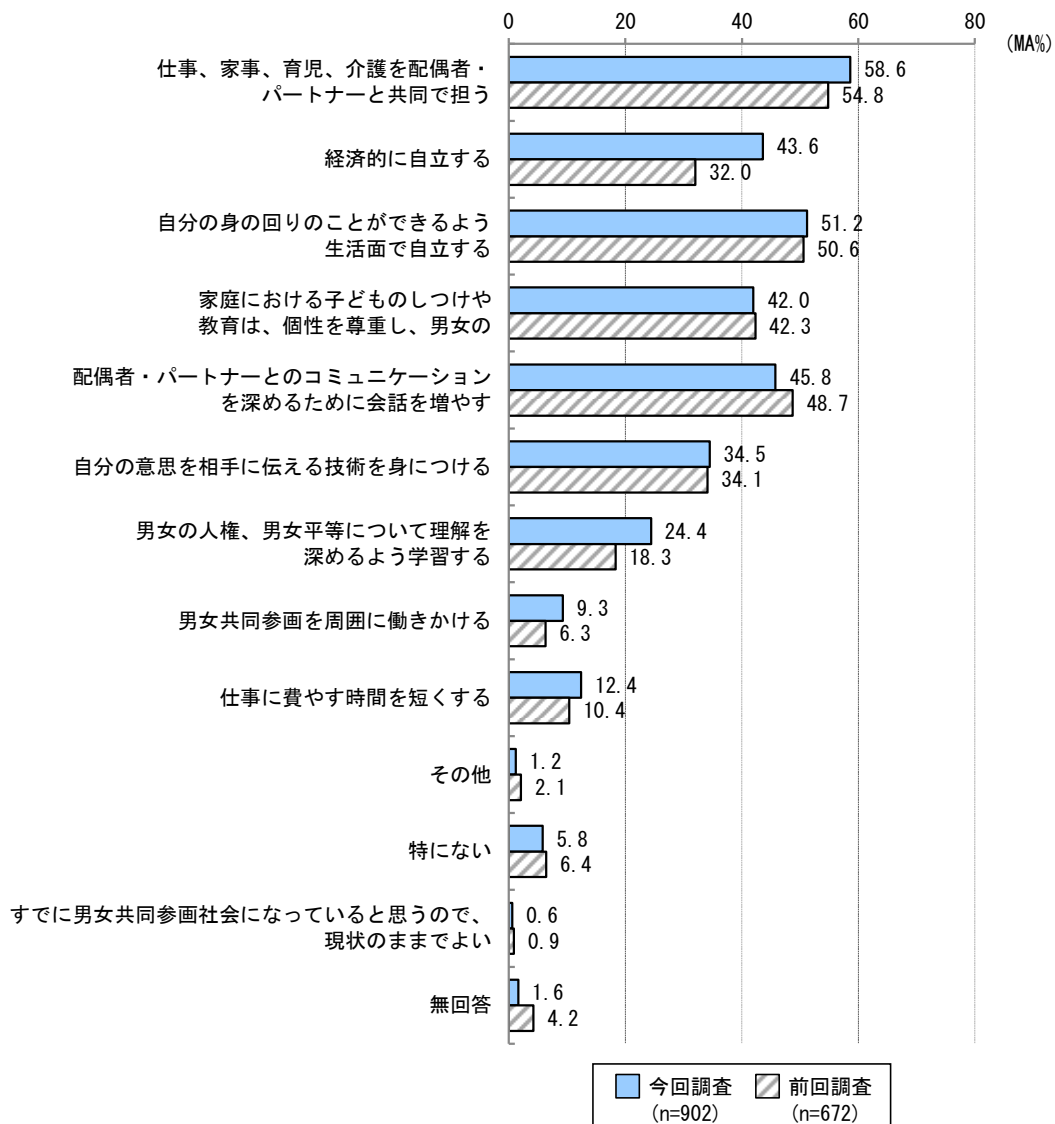


・年代別にみると、全ての年代で「仕事、家事、育児、介護を配偶者・パートナーと共同で担う」と「自分の身の回りのことができるよう生活面で自立する」の割合が40%を超えています。また、概ね若い年代ほど「自分の意思を相手に伝える技術を身につける」の割合が高い傾向にあり、20歳代で51.9%と高くなっています。



◇ 前回調査との比較

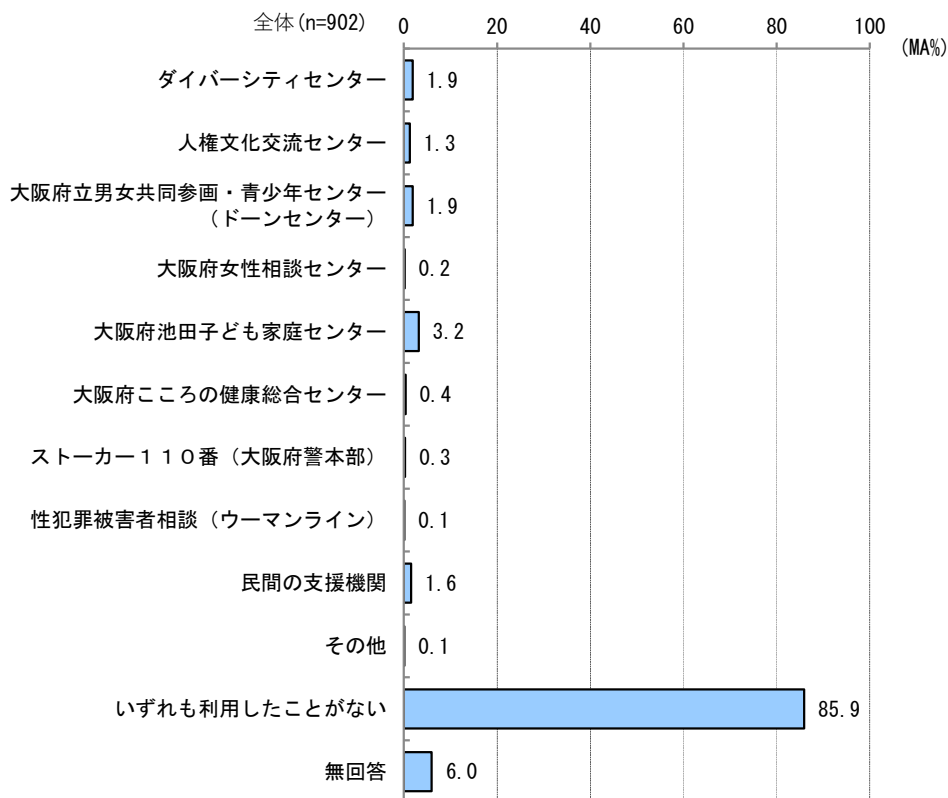
・前回調査と比べると、今回調査は「経済的に自立する」の割合が11.6ポイント、「男女の人権、男女平等について理解を深めるよう学習する」の割合が6.1ポイント高くなっています。



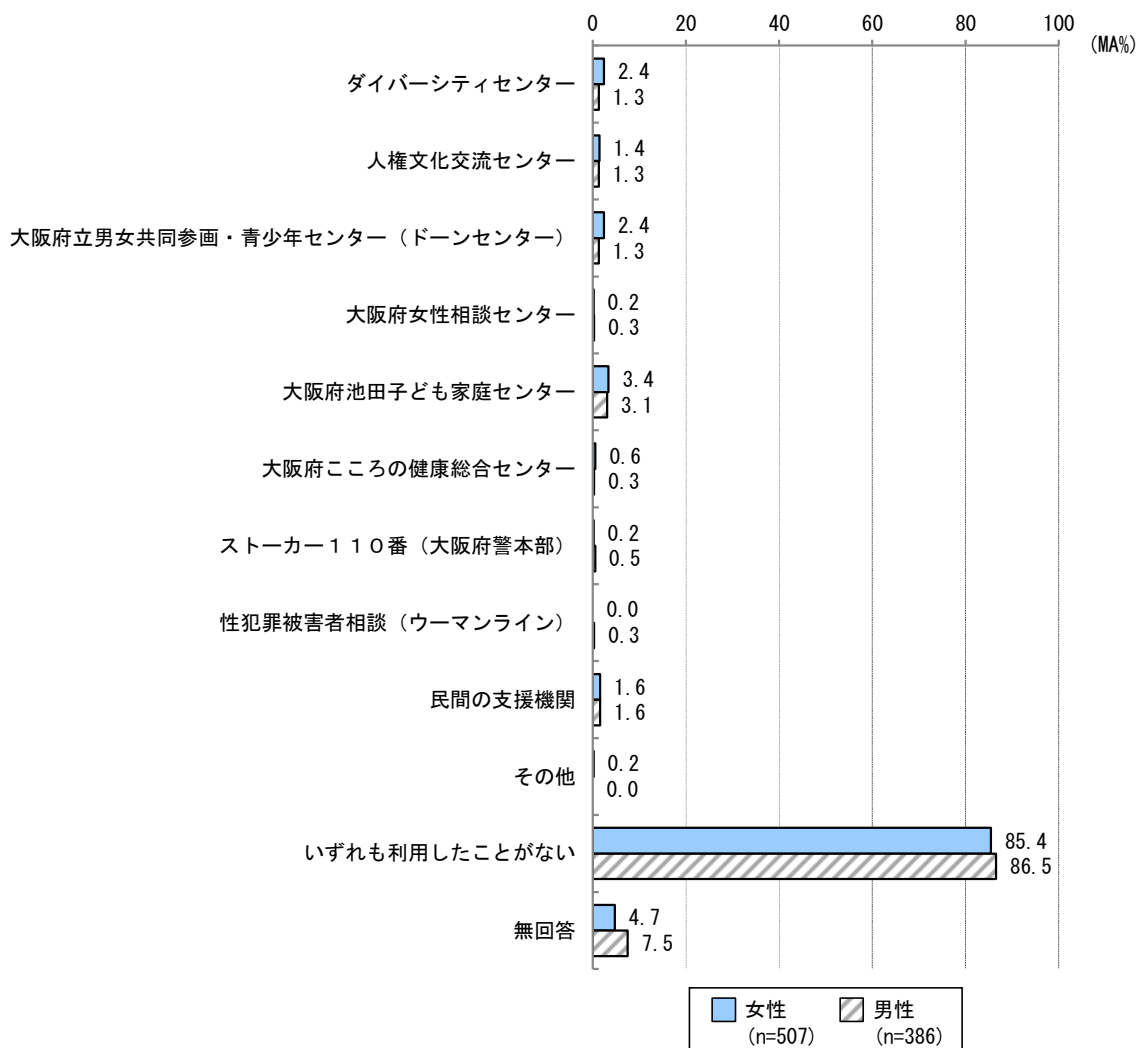
問38 行政機関や支援機関を利用した経験の有無について

問38 あなたは、下記の行政機関や支援機関を利用したことがありますか。(〇はいくつでも)

・行政機関や支援機関を利用した経験の有無については、「いずれも利用したことがない」が85.9%と最も高く、次いで「大阪府池田子ども家庭センター」が3.2%となっています。



・性別による大きな差はありません。



・年代別にみると、全ての年代で「いずれも利用したことがない」の割合が80%を超えており、20歳代で91.4%となっています。

